

## 京都市のまちづくり活動に関する現状分析(資料2及び資料4のまとめ)

## フェーズ1

## まちづくり活動への関心が高まり参加する

ア 社会や地域をよりよきしたいという想いから活動を始めた人が多く、想いがある人に対して、具体的なきっかけが増えれば、活動の裾野が広がると思われる。

イ 学生や会社員にとって、学校や勤め先での活動が、まちづくり活動に参加するきっかけになりやすい。

ト 活動を行う人を増やすには、環境や状況に働きかけるよりも、きっかけづくりや、意義・充実感の普及・啓発の方が有効であると思われる。

ニ 現在活動をしていない人からは、活動したい分野や、一緒に活動できる人が見つかれば、活動を行うきっかけとなるという意見が多かった。

## フェーズ2

## まちづくり活動が成果を挙げ、継続的に活動する

エ 主に苦労している点

- ・資金不足
- ・組織やチームの運営
- ・仲間集め
- ・情報発信

ク 団体の情報発信支援としては、京都市の媒体を活用することが、より求められている。

ケ 活動資金確保の課題としては、「使える補助金が少ない」ということが最も多かった。

また次いで多かった意見は「補助金の情報をどこで知ればいいのかわからない」という意見であり、活動資金確保として補助金への期待が大きいことがうかがえる。

コ 組織運営や広報について、専門家の支援を受けたいという人が、半数程度いた（無料の前提）。

A まちづくり活動を進めるに当たって、役立つ整理された情報が求められている。

B まちづくり活動に新たに参加する人の掘り起こしは、チラシやHPでの広報だけでなく、アウトリーチを積極的に行なうことが望ましい。  
特に、日ごろ行政と接点の少ない大学生に対しては、より効果的だと思われる。  
また、これは、市政参加についても同様のことが言える。

C まちづくり活動支援を目的とした補助金は、スタートアップ支援のものが多い。スタートアップ支援について意義はあるが、一方で、社会的な必要性が感じられるが、資金的な自立が難しい活動に対する支援をどのように行なうかが今後の検討課題の1つである。

D 区役所の補助金（区民提案型支援事業）は、比較的、活動目的の自由度が高く、活動団体と区役所との接点をつくる良い機会となっている。

## フェーズ3

## 多様な主体と協働する

サ 交流会等について、「不足している」と感じている人が、「充実している」と感じている人を若干上回った。

シ 交流会等に対して、人とのつながりを期待する人と、知識やアイデアを期待する人の割合が同程度であった。

タ 京都市役所・区役所との協働については、行政の信用力、情報の発信力・ネットワーク等を期待した意見が多かった。一方、公的機関としての対応の限界や、職員との距離を感じており、今現在うまく協働ができるないと感じているために、選択したという意見もあった。  
また、市民同士の協働のコーディネートについても期待されている。

チ 企業との協働については、目的が以下の3つに分類された。  
・企画運営や情報発信のノウハウを「学ぶ」  
・資金や場所を「協力」を期待する  
・社会的役割を期待し「協働」する

ツ 自治会・町内会の活動では、協力者や仲間集めに关心があり、組織づくりに苦労していることがわかる。

テ NPOや任意団体との協働については、自由な発想や企画力等が期待されている。また、NPO同士、任意団体同士による連携を深めたいという意見もあった。

E 近年、地域課題の解決を目的とする企業が増えている。市民活動と企業との結びつきが今後、ますます重要になる。

なお、区役所と事業者との結びつきを深めるために、審議会に地域事業者枠を設けることも効果的な手法の1つである。

F 自治会の加入率が伸び悩む中で、自治会等の地域に根差した活動と、価値観や興味に基づく活動との連携が増えれば、地域にとってもよい効果が現れてくると思われる。